

GIGAスクール構想の進捗状況等について

1 教育改革の方向性とGIGAスクール構想

(1) 育成すべき資質・能力

子供たちが予測困難な社会を自立的に生き、社会の形成に参画するため、以下の3つの資質・能力をバランスよく育成する。

- ①学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間性等の涵養
- ②生きて働く知識及び技能の習得
- ③未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力等の育成

(2) 目指す教育改革の方向性

GIGAスクール構想を通じ、全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現。教師のICT活用指導力の向上や教育環境の充実などにより、ハード・ソフト両面から教育の質を高める。

2 国の成果指標（初期成果）

(1) 全ての子供たちの可能性を引き出す学びの実現

学習履歴の活用による個に応じた指導	【目標】2025年：100%
-------------------	----------------

(2) ICTの活用等による授業改善（全国学力・学習状況調査）

ICTを活用した授業頻度（ほぼ毎日）	【目標】2023年度：100%
遠隔教育を実施したいが出来ていない学校の割合	【目標】2023年度：0%

(3) 教師のICT活用指導力の向上（学校における教育の情報化の実態に関する調査）

授業にICTを活用して指導する能力の向上	【実績】2019年：69.8%
児童生徒のICT活用を指導する能力の向上	【実績】2019年：71.3%

(4) 児童生徒の情報活用能力の向上（情報活用能力調査）

児童生徒の情報活用能力の向上	2021年度に調査を実施
----------------	--------------

3 東広島市の状況（令和6年度全国学力・学習状況調査結果）【国の成果指標との比較を含む】

項目	本市の状況（全国平均）	国の成果指標との関係
ICT活用の頻度	小学校：87.9%（93.2%） 中学校：86.7%（90.8%） ※「ほぼ毎日」または「週3回以上」活用していると回答した学校の割合	・授業にICTを活用する頻度の向上(国指標:2023年度に「ほぼ毎日」使用率100%)に向け、小・中学校ともに「ほぼ毎日」または「週3回以上」活用している学校が8割を超えており、活用の定着が進んでいる。
ICTの効力感	小学校：87.3%（86.5%） 中学校：86.6%（84.9%） ※ICT機器の活用が学習意欲や理解度等を高める効果があると回答した児童生徒の割合の平均（7項目）	・ICTの活用により、「友達と考えを共有・比較しやすくなる」などの効果を実感しており、全国平均と同等水準。

I C T 機器への肯定的認識と心理的指標の関連性

小学校		
	ICT 肯定的	ICT 否定的
挑戦心	9 0 . 1 % (79.3%)	6 6 . 9 % (49.7%)
自己有用感	8 8 . 8 % (92.2%)	7 9 . 1 % (74.1%)
幸福感	8 9 . 3 % (87.4%)	7 1 . 4 % (62.8%)

中学校		
	ICT 肯定的	ICT 否定的
挑戦心	9 0 . 1 % (78.9%)	7 6 . 4 % (58.1%)
自己有用感	8 2 . 3 % (92.5%)	6 9 . 6 % (79.6%)
幸福感	8 6 . 8 % (86.7%)	6 7 . 0 % (68.1%)

※ I C T 活用を肯定的に捉えている児童生徒と、否定的に捉えている児童生徒の、「挑戦心」「自己有用感」「幸福感」に対する肯定的評価の割合

・ I C T 機器を肯定的に捉える児童生徒は、挑戦心・自己有用感・幸福感等の各指標で高い傾向がみられ、I C T 機器活用が学習意欲や自己肯定感の向上に寄与している可能性がある。

4 本市の取組

(1) I C T 活用研修の充実

教育現場における I C T 活用に係る研修は、教員が I C T 機器やソフトウェアを効果的に活用し、指導力の向上や変化する教育環境への対応力を高め、児童生徒の学びを充実させるために必要である。

教員研修	取組
G I G A スクール推進協議会	GIGA スクール推進に係り、市として学校と共通認識して進めたい内容や、1人1台端末の日常化につながる実践事例についての研修 実施：年5回 対象：GIGA スクール推進教員
Let's Try GIGA 授業	1人1台端末の日常化につながる授業の参観・協議型の研修及び、クラウド活用に係る講義・演習型の研修 実施：年6回 対象：希望者
I C T 活用推進研修	I C T 支援員が各校へ定期巡回し、I C T 機器を効果的に使った授業づくり等のサポート
オンデマンド型研修	各校が柔軟に活用できる短時間の研修用動画を作成し、I C T 機器を効果的に使った授業づくり等のサポート

(2) I C T 支援員の配置

教育現場において、I C T 機器の導入・活用が加速する中で、I C T 支援員は教員の負担軽減、効果的な授業実践、児童生徒の情報活用能力育成を支援する上で重要な役割を担っており、円滑な I C T 活用を推進するために必要不可欠である。

I C T 支援体制		状況
I C T 支援員	授業支援（5名）	市会計年度任用職員として確保し、授業での I C T 活用、教員の I C T スキル向上等を支援する。
	環境整備（6名）	業務委託として確保し、環境整備やトラブル対応など、学校教育における I C T 活用を支援する。
	計 11 名体制＝4.4 校／1 人 ※国の配置基準 4 校／1 人に向けて、令和 8 年度に 1 人増員予定。	

5 今後の方向性

(1) 校務のデジタル化による業務負担の軽減

本市では、全小中学校に「校務クラウドサービス」や「統合型校務支援システム」、中学校には「デジタル採点システム」を導入し、校務DXを推進している。

しかし、現状では完全なペーパーレス化やシステム間の連携に課題が残っている。今後は、すべての校務がデジタルで完結し、システム間の相互連携により情報が一元化される体制を目指す。

さらに、生成AIの積極的な活用により、教職員の事務作業等の負担を大幅に軽減し、子供に向き合う時間の確保を図る。

(2) 多様な学びの実現

児童生徒一人ひとりの興味・関心、特性、キャリア志向の違いに応じた学びを支えるため、1人1台端末を活用して多様な学習リソースへのアクセスが可能となる環境を整備するとともに、「いつでも、どこからでも、誰とでも」学べる柔軟な学習環境の実現をめざす。

(3) 教育データの活用

セキュリティの確保された環境下で、標準規格に基づき教育関連システムやツールを相互に接続することで、教育データの標準化と利活用を進める。

これにより、ツールを越えた安全で効果的なデータ利活用が可能となり、学習者自身による自己理解の促進や、教師による適切な指導・支援につなげていく。